

## 原発推進のGX脱炭素電源法案の撤回を求める要望書

### 要 望 事 項

1. GX脱炭素電源法案は、福島原発事故の教訓を捨て去り、原発の60年超え運転等を押し進め、原発推進を固定化するものです。法案の撤回を求めます。
2. 原子力政策については、国民的な議論を優先すべきです。  
福島県内では公聴会も実施されていません。全国の市民の反対や憂慮する声を重く受け止めるべきです。

4月27日の衆議院本会議で、GX脱炭素電源法案が可決され、ゴールデンウィーク明けには参議院で審議が始まろうとしています。西村経産大臣の選挙区である兵庫県及び関西の住民として、明石市の議員事務所を訪問し、要望書を提出いたします。

私たちは、原発の避難計画を案じ、福井の老朽原発の再稼働等に反対している関西の市民団体です。経産大臣が筆頭となって、福島原発事故を忘れたかのように「原発の最大限活用」に進もうとしています。私たちは以下の理由から、この法案に反対します。

#### [1] 経産大臣をはじめ政府は、法案に反対する民意を無視しています

##### (1) パブコメや「意見交換会」でも市民の反対意見を無視しています

法案上程前には、パブリックコメントが実施されました。数千件の意見の多くは、原発推進のGX方針に反対するものでした。しかしこの民意を、経産大臣をはじめ政府は全く無視しました。

また、経産省資源エネルギー庁は、全国10か所で「GX実現に向けた基本方針」に関する「意見交換会」を実施しました。2月3日の大阪会場では議論は約6時間半に及び、出された意見はすべて原発推進に反対するものでした。参加者は、この声を方針に反映すべきだと訴えましたが、エネ庁は「意見を聞くだけで、GX方針には反映はしない」と言い切りました。市民の声をまったく無視しました。

##### (2) 福島県では公聴会も開かれず。民意は原発推進に反対です

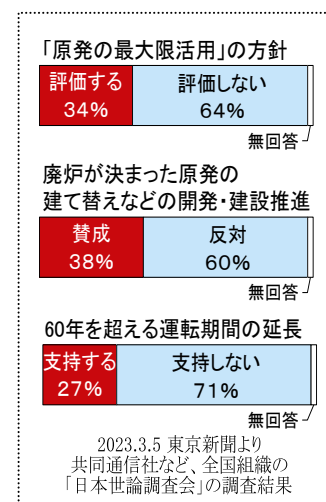
「福島原発事故を教訓とする」と言いながら、福島県での公聴会さえ開かれていません。福島原発事故の被害者や避難者の切実な声を受け止めるべきです。事故の衝撃と悲惨さに真摯に向き合うべきです。

「日本世論調査会」の調査結果（右図）にも示されているように、民意は原発推進に反対です。原子力政策については、国民的な議論を最優先にするべきです。

#### [2] GX脱炭素電源法案のいくつかの問題点と老朽原発の危険性

##### (1) 60年超えの運転は危険。60年超えの原発は世界に一基もない

法案は原発の60年超え運転を認め、老朽原発の事故の危険を一層高めます。福島原発事故の教訓を踏まえて、運転期間の定めを「原則40年」としたことは安全規制の核心です。60年を超



えて運転している原発は世界に一基もありません。原子力規制委員会は、60年超えの審査基準もまだ持っていません。規制委員会の山中委員長は「検査でも経年劣化を見落とすリスクがある」と答弁しました。高浜原発4号の制御棒落下事故は、運転開始から約40年間もケーブルの劣化が見落とされたことによるものとされています。事故が起こって初めて劣化が分かるという危険な状況です。事故の危険を低減するためには「40年原則」を堅持することが必要です。

### （2）法案は原発推進を固定化し、電力・原子力産業界を救済するもの

原子力基本法では、新たに「国の責務」が追加されています。電気事業制度が抜本的に改革されたとしても、原発を推進していくことになっています（第二条の三、第1項第三号）。これは、原発推進の固定化となり、電力会社の改革を遅らせ、国民の利益に反した原子力産業界を救済するものです。同時に、再生エネルギーの推進を妨げてしまいます。

### （3）老朽原発に特有の危険性：圧力容器の中性子照射脆化、電気ケーブルの絶縁性能の低下

取り換えのできない原子炉圧力容器は、運転中の中性子照射によって脆性遷移温度が高まり粘り気を失っていきます。事故時に緊急炉心冷却装置（ECCS）の水が注入されると、小さな傷がきっかけで容器が割れる危険性があります。高浜1号の脆性遷移温度は廃炉になった玄海1号より高く、国内の原発で最も高く危険です。

電気ケーブルの評価では、関電は高浜1号は106年大丈夫と主張し、原子力規制委員会はこれを認め、2016年に美浜3号、高浜1・2号の20年延長を認可しました。しかし、その後2019年に規制委員会が公表した報告書では、電気ケーブルが重大事故中に蒸気に曝される試験で、電気抵抗値（絶縁体の抵抗値）が急速に低下した結果が示され、重大事故時に実態把握や制御ができなくなる危険性が明らかになっています。本来であれば、20年延長の審査をやり直すべきです。

### 〔3〕避難計画では住民の安全を守れません。アンケート結果からも明らかです

私たちは、原発事故時の避難先となっている自治体にアンケートを実施しました（福井県、京都府、兵庫県。明石市は宮津市から約8,400人を受け入れる）。アンケートでは、避難時の除染基準（甲状腺被ばくで300mSvに相当）や、最も汚染されているタイヤ接地面を検査しないこと等について、多くの自治体が「知らなかった」と答えています。

避難計画は避難者に被ばくを強要し、避難先に汚染を持ち込む危険があり、住民の安全をまもるものとはなっていません（別紙のアンケート結果をご参照ください）。

関西電力の原発では事故やトラブルが頻発しています。関電の全ての原発で、電気ケーブルの防火対策に不備があったことも明らかになっています。それでも、国内で最も古い高浜1号（48年）、2号（47年）を夏にも再稼働しようとしています。福井の原発で事故が起これば、最短2時間で放射性プルームは神戸市に到達します（兵庫県知事の県議会答弁2014年）。

原発は住民を危険にさらします。原発推進のGX脱炭素電源法案を撤回するよう強く求めます。

2023年5月8日 避難計画を案ずる関西連絡会

（連絡先団体：グリーン・アクション/ 原発なしで暮らしたい丹波の会/ 脱原発はりまアクション/  
原発防災を考える兵庫の会/ 美浜の会/ 避難計画を考える滋賀の会）

この件の連絡先：脱原発はりまアクション：加古川市 菅野逸雄 090-9989-7129

美浜の会：大阪市北区西天満4-3-3 星光ビル3階 TEL：06-6367-6580